

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

令和7年11月20日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	朽木合同輸送株式会社
所 在 地	名古屋市港区浜二丁目 12-22
代表者役職・氏名	代表取締役専務 森脇 正
担当者連絡先	電話: 052-651-3632 (担当: 南 朱音) メール: <a href="mailto:a-minami@tochigo.co.jp">a-minami@tochigo.co.jp</a>
ウェブサイトURL	<a href="http://www.tochigo.co.jp/">http://www.tochigo.co.jp/</a>

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は1967年に創業した港湾運送の会社です。名古屋港における船内荷役作業及び沿岸荷役作業を主業務としておりますが、各種免許を保有し倉庫での保管業務、輸出入貨物の通関業務、トラックやトレーラーによる陸送業務、内航船を利用した内航運送取扱業務を行う、総合物流企業であります。

港湾運送では、古くから行っている鉄鋼原料荷役があげられます。日本製鉄株式会社 名古屋製鉄所構内に事業所を構え、海外から運ばれてくる鉄鉱石や石炭、コークス等の鉄の原料の揚げ荷役を一手に担っています。

2015年には、鉄鋼専用埠頭である空見ふ頭の岸壁(150m)を購入し、埠頭業を開始したほか、同時に鋼材センターの営業権を取得した事により、船からの陸揚げ・荷捌き・倉庫保管・出荷までが一連の流れで出来る様になり、顧客サービスの向上に繋がっています。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	合理化、生産性向上による時間外労働時間を短縮する。	時間外労働実績/月平均 【実績】2024年度: 19.5時間 【目標】17時間
✓環境 □社会 ✓経済	本社電気使用量の把握及び削減	年間電気使用量 【現状】2024年度実績: 97,319kWh 【目標】90,000kWh
□環境 □社会 □経済		

(次項へ続く)

## SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 人権 ・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・就業規則の第3条に明記し、差別がないことを確認している。						5.1 5.2 5.5	8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7			
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメントを禁止する旨、ハラスメント防止規則を定め従業員に周知している。 ・従業員にハラスメント講習を受講させている。						5.1 5.2 5.5	8.5 8.8							16.1			
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・長時間労働是正ための、時間管理、フレックス勤務の導入などの対応を行っている。							8.5 8.8										
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・国籍による採用の差別はしていない。				4.4			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3									
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・安全衛生管理体制を組織し、毎月会議、パトロールを実施し、事故防止に努めている。			3				8										
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・毎年全従業員に対し、ストレスチェックを実施し、要面談者へは産業医との面談を実施している。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・最大70歳までの再雇用制度を定め、働きやすい環境の整備に取り組んでいる。 ・障害者の活躍できる環境の整備に取り組み、雇用を行っている					5.1 5.5		8.5	10.2 10.3									
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・職務や役職に応じた教育訓練制度を実施している。 ・資格取得者へ報奨金制度がある。			4	5.5		8	9										
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・同一労働同一賃金の原則に沿って対応している。				5.5		8.5	10.2 10.3										
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・法的な健康診断に加え、40歳以上に人間ドックを受診させている。 ・2023年度より健康経営優良法人認定取得し、2026年度認定取得を目指している。			3			8											
11 環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・本船作業、倉庫作業で発生した産業廃棄物は適切に廃棄を行い、3Rの推進に努めている。									11.6 12.4 12.5	14.1							
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・本社全館をLED照明とし、不要時の消灯により節電に努め、計測器により使用料を把握し効率化を進めている。						7.3				13							
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・オフィスの節電に努めることにより、CO2排出量削減に努めている。					7.2 7.3				12.4 13.3								
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9		6.3				11.6 12.4								
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・本船作業中において、鉄の原材料が海に落下しないよう配慮して作業を行っている。					6.6							15					
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・ポスターなどで節水を呼びかけ、使用量削減に努めている。					6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9		6	7				12 13.3	14	15						
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・建設業における、環境の取り組みについて、会社ホームページにて公開している。									12.6								
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる						7.2					13							
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・軽油購入の際、用途により免税軽油を購入できるよう手続きを行っている。									12.2 13 14 15								

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・各種作業及び運送に関し、手順書を設け、安全にサービスを提供するよう従事している。			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・各種作業及び運送に関し、手順書を設け、品質確保に努めている。									9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・海陸一貫輸送を提案し、運転手不足の改善に努めている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・地域の消防団に参加し、有事の際に備えている他、交通事故防止のため定期的にグループで街頭交通安全呼びかけを行っている。				4					9		11	12		14	15	17	
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・町内会や日本赤十字社への寄付を行っている。			4								11		14	15		17	
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	・修繕工事などがある際は、積極的に地域の業者を利用している。							8	9		11	12	13					
組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・グループとして、社内報に「サステナビリティビジョン2050」を掲載している。								8	9						17		
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考え方を社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・従業員に対してコンプライアンス研修を実施している。 ・数年に1度、内部監査室による監査があり、法令順守の確認が行われている。														16			
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・管理部にて相談窓口を設けている。														16			
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	・管理部にて状況に応じて対応している。														16	17		
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・安全衛生活動において、リスクマネジメントを実施し、事故の未然防止に努めている。														16			
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の考え方に基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいます	・各部門において、状況に応じた対応を図り、環境に及ぼす影響を最小限に留めている。														16			
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・事業継続計画を立案し、定期的な会議や避難訓練を行い、有事の際に備えている。								9	11		13			16			
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9						17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリー毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。